

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 裕之

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,993,745	3,974,559	8,101,662
経常利益	(千円)	145,495	227,465	235,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	113,805	152,247	189,760
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,740	115,837	236,959
純資産額	(千円)	6,339,683	6,521,737	6,475,541
総資産額	(千円)	8,470,823	8,522,037	8,815,991
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	89.86	120.24	149.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.8	76.5	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,738	110,567	239,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,392	130,786	249,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,873	27,641	80,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,612,653	1,713,574	1,762,390

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.12	34.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成30年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益が引き続き堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調が続いております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義への傾斜と米国発の貿易摩擦の強まりに伴う国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、押出成形、純正フロアーマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を高め、積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産性の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高39億74百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1億65百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益2億27百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内新型車の販売が順調であったこと、なかでも多目的スポーツ車の人気が高く、一部の軽自動車の販売も人気が続いており、純正フロアーマットの売上は好調でありました。また、新アイテムの純正オールウェザーマットの売上も伸長したことから、売上高30億87百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1億49百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、ICデバイスや各種電子部品等の搬送・保管用トレーの半導体関連部材等及び下水道補修用部材の売上は順調でありましたが、家電用関連では、エアコン用部材の売上は猛暑による押し上げ効果があったものの、前年同期の新製品向け家電用部材（冷蔵庫および洗濯機）の反動減があったことなどから、売上高8億87百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益15百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、85億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少48百万円、受取手形及び売掛金の減少61百万円、たな卸資産の減少70百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加17百万円、無形固定資産の減少8百万円、繰延税金資産の減少22百万円、投資その他の資産の減少26百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、20億円となり、前連結会計年度末と比較して3億40百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億40百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億93百万円、電子記録債務の減少1億6百万円、短期借入金の減少50百万円、賞与引当金の減少29百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1億円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、65億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加82百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億13百万円と前連結会計年度末と比較して48百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が2億29百万円、減価償却費91百万円、賞与引当金の減少28百万円、役員賞与引当金の減少20百万円、退職給付に係る負債の減少58百万円、売上債権の減少54百万円、たな卸資産の減少54百万円、仕入債務の減少2億76百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における資金の収入は1億10百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2億円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億34百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は1億30百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して40百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少50百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出8百万円、配当金の支払による支出69百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は27百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して44百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、当社の経営にあたっては、異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、永年に亘り培った技術力の蓄積と経験に対する理解並びに、取引先および従業員等のステークホルダーのみならず、当社子会社およびその役職員との間で長期間にわたって築かれた信頼関係への理解が不可欠でありこれらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することができないものと考えております。

当社の企業価値および株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことがもっとも重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があるものと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆さまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社グループは、持続的に利益を出せる成長企業であり続けることで、お客様に笑顔と感動を与えられる価値を提供し、グローバルで存在感のある合成樹脂メーカーとして産業資材分野ならびに自動車用品分野において、企画開発設計から提案までトータルにサポートできる「ものづくり企業」を目指して社会の発展に貢献しようと考えております。

産業資材部門では、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行い、住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しておりますが、これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、経営成績に影響を及ぼす可能性があることから、今後、個人消費の影響を受けにくい分野である公共事業関連にも注力していくほか、効率化、合理化を一層進め、商品企画力を発揮し、適正な収益確保を図ります。

また、自動車用品部門では、自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されておりますが、これらOEM純正フロアマットは、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。当社においては、メーカー純正品としての高付加価値を提供するほか、軽自動車中心にデザイン性や遊び心を取り入れ、新たな購買層をターゲットとして展開しており、これらの生産については、専用の生産設備をベトナムの子会社に新設し、本格稼働しております。今後、国内の自動車販売台数の減少懸念はありますが、商品開発力を強化することにより、付加価値の高い魅力的な商品開発を行い、シェアの拡大および収益拡大を図ります。

基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えておりますが、株式の大規模買付行為等の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値および株主共同の利益に重大な影響をおよぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為等の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

そこで当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として、平成28年6月29日開催の第61回定時株主総会でご承認をいただき、買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランの概要は次のとおりです。

当社の議決権割合の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間(大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とします。)経過後にのみ開始されるものとします。

当該買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置(大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等)を発動する場合があります。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行います。取締役会是对抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行います。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

基本方針の具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

ロ 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成28年6月29日開催の第61回定時株主総会においてご承認いただき導入したもので、株主の皆さまのご意思が反映されたものとなっております。

ハ 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ニ 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については、株主の皆さまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、第三者委員会の委員は、次の3名です。

- ・ 藪本憲靖(当社社外取締役)
- ・ 渡邊 徹(弁護士、北浜法律事務所パートナー)
- ・ 平塚博路(公認会計士、仰星監査法人社員)

ホ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役会の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることが可能となっております。したがって、本プランは、いわゆる「デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）」ではありません。また、当社は取締役の任期を2年とし、期差任期制を採用しておらず、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしております。したがって、本プランは、いわゆる「スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）」でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	1,460,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,300,000	1,460,000		

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,840,000株減少し、1,460,000株となっております。
 2. 平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(注) 平成30年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が5,840,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	612	9.67
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	595	9.40
有限会社 ウェル・エンタープライズ	東京都港区南麻布五丁目2番32号	398	6.29
加貫 るり子	兵庫県三田市	205	3.24
遠山 和子	神奈川県横須賀市	200	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	184	2.91
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.56
和田 和子	大阪府柏原市	161	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	140	2.21
インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番 10号	133	2.10
計		2,790	44.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,000	6,320	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,320	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	969,000		969,000	13.27
計		969,000		969,000	13.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもってEY新日本有限責任監査法人に名称変更をしております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,390	1,713,574
受取手形及び売掛金	1 1,787,223	1 1,725,616
商品及び製品	797,075	815,883
仕掛品	168,186	166,650
原材料及び貯蔵品	842,482	755,089
未収入金	91,074	60,559
その他	93,654	50,479
流動資産合計	5,542,087	5,287,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,169	622,288
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	385,187	418,992
有形固定資産合計	2,568,166	2,586,090
無形固定資産		
土地使用権	226,042	216,232
その他	12,625	13,868
無形固定資産合計	238,667	230,100
投資その他の資産		
繰延税金資産	86,318	64,024
投資その他の資産	380,750	353,968
投資その他の資産合計	467,069	417,992
固定資産合計	3,273,904	3,234,183
資産合計	8,815,991	8,522,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 712,454	1 519,112
電子記録債務	775,609	669,109
短期借入金	50,000	
1年内返済予定の長期借入金	8,000	
未払法人税等	40,570	62,356
賞与引当金	121,620	92,559
役員賞与引当金	20,000	
その他	207,786	151,970
流動負債合計	1,936,041	1,495,108
固定負債		
長期借入金		100,000
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	41,201	48,689
退職給付に係る負債	81,904	75,199
固定負債合計	404,408	505,191
負債合計	2,340,450	2,000,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,628,526	3,711,134
自己株式	237,444	237,445
株主資本合計	5,836,536	5,919,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,000	40,650
繰延ヘッジ損益	4,567	2,115
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	123,459	96,721
退職給付に係る調整累計額	17,817	13,824
その他の包括利益累計額合計	639,004	602,594
非支配株主持分		
純資産合計	6,475,541	6,521,737
負債純資産合計	8,815,991	8,522,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,993,745	3,974,559
売上原価	3,079,634	2,978,660
売上総利益	914,111	995,899
販売費及び一般管理費	1 785,965	1 830,853
営業利益	128,145	165,045
営業外収益		
受取利息	214	107
受取配当金	2,130	2,153
受取賃貸料	2,222	2,222
為替差益	10,942	55,841
その他	2,671	2,961
営業外収益合計	18,181	63,287
営業外費用		
支払利息	270	249
その他	561	618
営業外費用合計	832	867
経常利益	145,495	227,465
特別利益		
固定資産売却益	73	2,778
特別利益合計	73	2,778
特別損失		
固定資産処分損	4,020	444
特別損失合計	4,020	444
税金等調整前四半期純利益	141,548	229,799
法人税、住民税及び事業税	10,030	51,217
法人税等調整額	17,712	26,333
法人税等合計	27,742	77,551
四半期純利益	113,805	152,247
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,805	152,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	113,805	152,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,298	20,349
繰延ヘッジ損益	1,393	6,683
為替換算調整勘定	43,753	26,738
退職給付に係る調整額	8,997	3,993
その他の包括利益合計	13,064	36,410
四半期包括利益	100,740	115,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,740	115,837
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,548	229,799
減価償却費	69,422	91,028
賞与引当金の増減額(は減少)	15,698	28,684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,735	7,488
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,200	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,916	58,950
受取利息及び受取配当金	2,345	2,261
支払利息	270	249
為替差損益(は益)	1,020	5,903
有形固定資産除売却損益(は益)	3,946	2,334
売上債権の増減額(は増加)	171,155	54,726
たな卸資産の増減額(は増加)	245,969	54,480
仕入債務の増減額(は減少)	235,935	276,487
その他の資産・負債の増減額	48,936	96,560
小計	47,549	139,711
利息及び配当金の受取額	3,408	3,325
利息の支払額	260	387
法人税等の支払額	45,337	32,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,738	110,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,941	134,411
有形固定資産の売却による収入	2,123	7,447
無形固定資産の取得による支出	490	3,027
投資有価証券の取得による支出	562	578
保険積立金の積立による支出	19,125	
その他	2,603	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,392	130,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		50,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	8,400	8,000
自己株式の取得による支出	149	1
配当金の支払額	63,323	69,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,873	27,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,191	955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,195	48,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,849	1,762,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,653	1,713,574

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	18,384千円	18,183千円
支払手形	29,440 "	39,485 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	248,355千円	265,469千円
賞与引当金繰入額	71,136 "	58,293 "
退職給付費用	19,009 "	19,777 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,735 "	7,488 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,612,653千円	1,713,574千円
現金及び現金同等物	1,612,653千円	1,713,574千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,323	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,640	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,061,388	932,357	3,993,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,061,388	932,357	3,993,745
セグメント利益	73,554	54,591	128,145

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,087,234	887,325	3,974,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,087,234	887,325	3,974,559
セグメント利益	149,471	15,574	165,045

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円86銭	120円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,805	152,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	113,805	152,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,266	1,266

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	7,300,000株
株式併合により減少する株式数	5,840,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,460,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。